

政府関係機関移転総括的評価方針について

令和 4 年 3 月 8 日
政府関係機関移転評価方針検討会

「政府関係機関移転評価方針検討会」の開催について

- 「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和元年12月閣議決定)において、**2023年度中に政府関係機関移転取組に対する総括的評価を実施**することが決定。
- 3回の「政府関係機関移転評価方針検討会」を通じ、評価の観点、指標及び評価結果公表のあり方等の検討を行い、「政府関係機関移転総括的評価方針(案)」(別添)を取りまとめ。

検討会開催の背景・目的

- 政府関係機関の地方移転の取組について、「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和元年12月閣議決定)においては、「有識者からの意見も考慮しつつ、政府においてフォローアップを引き続き進めるとともに、その結果を踏まえ、2023年度中に地方創生上の効果、国の機関としての機能の発揮等について総括的な評価を行い、これを踏まえ必要な対応を行う」こととされている。
- そこで、2023年度中の総括的評価実施に向け、「政府関係機関移転基本方針」(平成28年3月まち・ひと・しごと創生本部決定)における「移転の基本的指針」を元に、評価の観点、指標及び評価結果公表のあり方等の検討を行い、評価方針案として取りまとめることを目的とした「政府関係機関移転評価方針検討会」を開催。

検討会の構成(敬称略・50音順)

(1)外部有識者(委員)

秋野 有紀	獨協大学外国語学部 准教授
伊藤 聡子	フリーキャスター、事業創造大学院大学 客員教授
坂田 一郎(座長)	東京大学 総長特別参与・FSI本部ビジョン形成分科会長
中川 雅之	日本大学経済学部 教授
山野 泰子	東京大学未来ビジョン研究センター 助教

(2)第2回検討会ゲストスピーカー(臨時委員)

依田 高典	京都大学経済学部 教授
河島 伸子	同志社大学経済学部 教授

(3)事務局

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局
PwCコンサルティング合同会社

主な検討内容

回数	開催日時	主な議題	主要な議論・検討内容
第1回	令和3年 11月4日(木)	評価方針素案の検討	<ul style="list-style-type: none">・ 移転取組の地域への影響を移転機関そのものまたは受入側の目線で把握することが重要・ 評価を通して、取組への助言や、移転先地域への励ましを実施・ 評価結果の活用方法に係る手引きを作成
第2回	令和4年 1月17日(月)	移転機関への調査等に基づく評価指標の見直し	<ul style="list-style-type: none">・ 移転機関毎に取組内容・進捗状況が異なることを考慮した評価を実施・ 移転取組の「あるべき姿」を評価方針で提示するため、現時点で移転機関が把握していない定量的情報も評価指標に設定・ 評価に際して必要な情報を適切に把握している関係者や組織を評価主体に設定・ ICTの活用について先駆的な事例収集が可能。新型コロナの経験により、当初の予定よりも進展
第3回	令和4年 2月22日(火)	評価方針案の検討	<ul style="list-style-type: none">・ 取組優良事例を抽出し「評価結果活用の手引き」にて参考事例として記載・ 評価項目毎の得点分布に重点を置き、各取組の良好な/改善すべき項目を把握することが重要・ 評価実施後、評価結果を移転機関との対話材料として活用し、取組改善を奨励・ 定性指標の評価に必要な情報として、調査時に定性指標の回答根拠を収集

「政府関係機関移転総括的評価方針」(案) 概要(1) 全体方針／観点・項目・指標について

- 総括的評価は、**1. 状況調査**、**2. 評価**、**3. 評価の可視化**の3段階で実施。各取組の「政府関係機関移転基本方針」に対する達成度を測るのみならず、今後の政府関係機関地方移転のあり方を検討し、各取組の**移転効果の増進に向けた取組内容の改善にも活用**。
- 取組の共通指針として「政府関係機関移転基本方針」における「移転の基本的指針」を元に、**3観点**(移転機関の内部要素：**①機能確保**、**②費用抑制・体制整備**、外部要素：**③地方創生**)及び**各観点の達成度を測るために評価すべき14項目**を設定。更に、各項目の評価のため**具体的に把握すべき60指標**を設定し、指標に関する調査を実施。
- 移転機関毎の取組内容や把握可能な情報の違いを考慮し、60指標を、**全取組に対して一律で評価可能な指標**及び**取組毎に評価する指標**に分類。調査では、**可能な限り定量指標を把握し、困難な場合は定性指標を把握**。

評価の流れ

STEP1：調査

- 取組毎に**評価指標**を設定し、**情報収集**

STEP2：評価

- 調査にて把握した評価指標に関する情報に基づき、**全国及び取組毎に評価項目別に点数付け**

STEP3：可視化

- **点数付けを含めて評価結果をわかりやすく表示**
- **評価結果に関する活用の手引きを作成・各機関に配布**

公表

移転機関へのフィードバック

→各移転機関による評価結果を活用した取組改善の検討

国民への成果の見える化

→政府関係機関移転への理解深化

評価観点・項目・指標の設定

3観点・14項目・60指標(定量/定性)を設定。調査時に提示する指標を各機関がすべて適切に把握していることが理想だが、定量的情報の把握が困難な場合でも当該評価項目について評価できるよう、定量指標に関連する定性指標を設定。

内部要素

①機能確保

国の機関としての機能保持が期待できるか

②費用抑制・体制整備

費用・組織の肥大化にならないか、移転先の環境・体制が整っているか

観点	①機能確保			②費用抑制・体制整備		
	(1) 業務の機能保持	(2) 情報の取得容易性の担保	(3) 職員のモチベーション維持	(4) 移転に付随した環境整備	(5) 移転に伴う組織体制の整備	(6) 移転に伴う費用抑制
評価項目	(1) 業務の機能保持	(2) 情報の取得容易性の担保	(3) 職員のモチベーション維持	(4) 移転に付随した環境整備	(5) 移転に伴う組織体制の整備	(6) 移転に伴う費用抑制
詳細	各業務の特性が移転先で遂行する業務として適性があるかを把握	業務上必要となる情報へリーチ可能な環境が整備されているかを把握	移転先にて勤務する職員等の、働く意欲を維持できているかを把握	業務上支障のない職場環境を整えることができるかを把握	人員配置等が適正か及び移転推進における必要な組織等を形成しているかを把握	移転に伴い発生する経費等が肥大化していないかを把握
指標※	定量1 定性1	定性1	定量2 定性2	定量2 定性2	定量1 定性3	定量4 定性4

外部要素

③地方創生

移転先地域の地方創生に資するか

観点	③地方創生							
	(7) 移転先としての理解醸成	(8) 地方創生人材の育成	(9) 地方創生に係る戦略・計画策定	(10) 地域企業等との連携	(11) 機能の向上	(12) 地域における経済効果の創出	(13) 地域における社会的効果の創出	(14) 地域を超える波及効果の創出
評価項目	(7) 移転先としての理解醸成	(8) 地方創生人材の育成	(9) 地方創生に係る戦略・計画策定	(10) 地域企業等との連携	(11) 機能の向上	(12) 地域における経済効果の創出	(13) 地域における社会的効果の創出	(14) 地域を超える波及効果の創出
詳細	移転先地域の企業・住民等から移転の理解が得られているかを把握	地方創生に寄与する人材を育成しているかを把握	地方創生に向けた戦略策定や取組企画等を実施しているかを把握	地域団体等と連携し地域一丸となって取組推進しているかを把握	地域の特性等を活かし、国の機関としての機能向上を図れているかを把握	地域経済(カネ・ヒト・モノ・情報)に影響を与えているかを把握	地域の文化や地域住民の価値観醸成に影響を与えているかを把握	周辺経済圏へも間接的な影響を与えているかを把握
指標※	定量3 定性1	定量1 定性1	定量2 定性6	定量3 定性3	定量5 定性3	定量3 定性2	定性2	定性2

※ 数値は指標数。指標の具体的内容については、方針別紙「評価指標一覧」を参照。

※ なお、移転機関毎の取組内容や把握可能な情報の違いを考慮し、5つの取組種別(①拠点の設置・整備/②協議会等の体制整備/③人材育成支援・技術協力等を開始/④共同研究・研究連携等を開始/⑤研修等を開始)毎に調査すべき指標を設定。

※ 移転取組におけるICT技術の活用事例について別途横断収集を行う。

移転機関等に対して**調査を実施**

次年度検討

※移転機関に勤務する職員、移転先自治体、地域の主たる企業・住民等にアンケートを実施。手法詳細(実施時期、対象者数、質問項目等)は、令和4年度に検討

「政府関係機関移転総括的評価方針」(案) 概要(2) 評価及び可視化について

- 評価方法として、60指標に関して把握した情報に基づき、14項目別に点数付け。①機能確保、②費用抑制・体制整備に係る評価項目は減点方式で、③地方創生に係る評価項目は加点方式で、各取組の総合点及び項目毎の得点を算出。項目毎の得点分布から、各取組内で良好な/改善余地のある項目を把握。
- 評価結果を図表を用いてわかりやすく整理し、全取組の結果をまとめた全体サマリ及び取組別に分析した機関別サマリの2種を作成。
- 取組種別毎の重要ポイントと取組好事例を取りまとめた「評価結果活用の手引き(仮称)」を作成することで、共通指針を明確化するとともに、各移転機関において評価結果を活用した取組改善につながることを期待。

評価方法(点数付け)

60指標に係る調査結果に基づき、14項目別に点数付けを行う。更に3観点のうち、①機能確保、②費用抑制・体制整備は必ず充足すべき必要観点として減点方式で、③地方創生は充足すると良い十分観点として加点方式で合計点及び項目毎の得点を算出。

※ 調査結果に基づく点数付けの基準及び移転経過期間を考慮した点数付けの実施方法は、令和4年度に検討。

次年度検討

内部要素

観点	①機能確保			②費用抑制・体制整備		
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
	業務の機能保持	情報の取得容易性の担保	職員のモチベーション維持	移転に付随した環境整備	移転に伴う組織体制の整備	移転に伴う費用抑制
項目	定量1	定性1	定性2	定量2	定量1	定量4
指標	定性1	定性1	定性2	定性2	定性3	定性4

外部要素

観点	③地方創生							
	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)
	移転先としての理解醸成	地方創生人材の育成	地方創生に係る戦略・計画策定	地域企業等との連携	機能の向上	地域における経済効果の創出	地域における社会的効果の創出	地域を超える波及効果の創出
項目	定量3	定量1	定量2	定量3	定量5	定量3	定性2	定性2
指標	定性1	定性1	定性6	定性3	定性3	定性2	定性2	定性2

Must Have
移転で必ず充足すべき観点 = 【必要観点】として設定
-12~0点

評価	尺度
0点	概ね、維持できている / 変化なし
-1点	維持できていない / 悪化している
-2点	大きく維持できていない / 悪化している

減点方式 ↓

Nice to Have
移転で充足すると良い観点 = 【十分観点】として設定
0~24点

評価	尺度
3点	際立った効果がでている / 際立った取組を推進している
1点	効果が出ている / 取組を推進できている
0点	効果は出していない / 取組を推進できていない

↑ 加点方式

総合点：-12~24点

評価の可視化イメージ

次年度検討

移転機関毎の取組内容や把握可能な情報の違いを考慮し、全機関の結果を5つの取組種別に分析した全体サマリ、取組機関別に分析した機関別サマリに分けて取りまとめ。

- 取組種別 全体サマリイメージ ※機関別サマリも同様に1機関1シートを作成

取組種別全体サマリ

視点の設置・整備

主要な取組事項を整理

取組事項の中から特に良い取組を抽出し内容の詳細を記載

取組種別/機関別の取組特性(移転目的、移転経過期間等)をグラフで表現

点数付けをレーダーチャートで表現

3観点別に見た取組内容の傾向を記載

「評価結果活用の手引き」(仮称)イメージ

次年度検討

評価結果を、取組の達成度の把握のみならず、移転取組の共通指針に関する理解深化、移転効果の増進に向けた改善に活用してもらうため、各取組種別重要ポイントと取組好事例をまとめた「評価結果活用の手引き」(仮称)を作成。

- 取組種別 重要ポイント 5つの取組種別毎に、重点的に対応すべき事項を提示

各取組種別において重点的に対応すべきポイントを整理

上記ポイントにかかる取組好事例の概要や取組推進上のヒントなどを記載

- 取組種別 好事例取りまとめ 重要ポイントを踏まえ、移転取組のうち好事例について詳細分析

好事例の取組詳細及び他機関への横展開のヒントを解説

- 「政府関係機関移転総括的評価方針」の作成に向け、設定すべき**評価観点・項目・指標の把握**及び各移転取組における**指標に関する情報の把握可否の整理**を目的に、全移転対象機関に対し調査を実施。
- 調査の結果、移転機関毎の取組内容の違いにより、評価に把握可能な情報等が異なることがわかった。特に「**拠点の設置・整備**」の推進機関では取得可能な情報が多く、一方で、他の取組内容の推進機関では**把握困難な情報もあった**。

<調査概要> 政府関係機関の地方移転に関する総括的評価に向けた実態調査

調査目的：「政府関係機関移転総括的評価方針」作成に向け、設定すべき評価観点・項目の把握及び各移転取組における指標に関する情報の把握可否の整理
 調査対象：「政府関係機関移転基本方針」にて定められた全57件の移転取組に係る機関（中央省庁7機関、研究機関・研修機関等23機関、移転先自治体）
 調査時期：令和3年11月22日(月)～12月3日(金)
 調査内容：取組に係る基本的な情報(取組目的、進捗等)、課題、効果、各種情報の把握可否、移転前後の変化、フォローアップ指標に係る事項、令和2年度取組実績
 ※回答の内容を深掘りするため、調査対象機関のうち11機関(中央省庁4機関、研究機関3機関、研修機関等4機関)に対して、追加ヒアリングを実施

複数取組共通

- 定量的に把握していない(できない)が**定性的には把握している情報あり** ※電子化が可能な業務数、地元企業・住民の移転に関する理解度 等
- 移転前後の遂行業務が異なる場合、**移転前後における変化の比較が困難** ※機関内の部門新設、新規研究・研修の立ち上げ 等
- 移転前後の業務が同一の場合、その一部について、移転前と比較し取り組みやすくなったものがある ※予算執行に係るオンライン会議 等
- **移転機関自体では把握していない情報あり** ※他政府関係機関職員の移転に係る満足度、地方創生の取組・効果等
- 拠点設置・整備を伴わない機関で、**人員配置等を伴わないため、一部情報※の把握が困難 / 設問への回答が困難**とする機関あり
※業務遂行に係る職員の満足度、働き方改革への寄与の有無等
- 小規模な取組を行う機関で、機関の**機能向上**や、地域・周辺地域に与える**経済・社会的効果の定量把握は困難**とする機関多数

拠点の設置・整備 移転先に全機能もしくは一部機能に係る拠点を設置、人員を配置して業務を遂行

- 人員配置・通常業務の遂行が伴う移転取組のため、**情報取得が可能な機関多数**



協議会等の体制整備 移転先に複数のステークホルダーにて組成される会議体を設置もしくは参画

- 地元主導の取組※については、取組内容や効果等を**移転機関自体が把握していない**機関多数

※協議会開催に伴う環境整備や費用検討、地方創生に係る戦略策定・取組推進や企業等からの相談対応等



人材育成支援・技術協力等を開始 特定分野における人材の育成や技術向上に寄与するイベントを実施、ノウハウ・技術を提供

- 地方創生に係る中長期的な戦略策定を行わずに移転取組を推進している機関が一定数あり



※「研究機関・研修機関等の移転に関する取組状況調査」で進捗状況把握に使用している5項目をもとに分類し分析。
 行政機関については「中央省庁、研究機関・研修機関等の移転に関する進捗状況の概要」を基に仮分類。研究機関・研修機関等については「研究機関・研修機関等の移転に関する取組状況調査」より分類結果を抜粋

共同研究・研究連携等を開始 移転先における地方公共団体・関連団体と共同・連携して研究を推進

- ICT・テクノロジー活用により、地方への移動を伴わないケースが多く、一部**情報※の把握が困難**な機関あり
※移動費用・時間の増減 等
- 研究成果創出までに一定期間を要するため、地域・周辺地域に与える**経済・社会的効果の把握が困難**な機関あり
- 取組を通じた機関の機能向上の有無は、**移転後の成果※を基に把握可能**
※研究内容の実用化数、論文数等、移転後に発生した情報



研修等を開始 移転先における研修やイベントの実施、もしくは移転先との協働による研修やイベントの開催

- 地域に与える経済効果を把握している機関が多い一方で、取組が小規模で移転先及びその周辺地域に与える**社会的効果の定量把握が困難**な機関あり
- 研修が移転先で実地開催されることが多く、移転機関自身でICT・テクノロジーに係る環境整備を行わない機関あり
- 地域住民・企業等を巻き込んだ取組推進が多くみられ、**ステークホルダーに与える影響を把握している**機関多数



- 平成28年3月の「政府関係機関移転基本方針」では、「テレビ会議などのICT活用等を通じ、機能発揮の可否や具体的な課題など地方移転のメリット・デメリットについて検証を行いながら検討を進める。」とされている。
- 政府関係機関の地方移転において、これまでもデジタル技術を活用した様々な取組が進められてきたが、コロナ禍を機に、オンライン会議やテレワーク等が浸透したことにより、移転機関におけるICT技術の活用が当初考えられていた以上に進んでいることが予想された。
- 今回のアンケート調査でもICT導入により移転先における業務を円滑に進められる環境に変化してきていることが推測される記述がみられた。
- 令和4年度に実施する調査において移転の取組におけるICT技術の活用事例等についても把握を進める予定。

デジタル技術の活用事例

令和3年度「政府関係機関の地方移転に関する総括的評価に向けた実態調査」における回答や個別ヒアリングによって得られたデジタル技術の活用事例を種別に整理し、以下に抜粋 ※一部加工あり

コミュニケーション

テレビ会議やネットワーク環境の整備等により、離れていてもコミュニケーションをとることが可能。

- テレビ会議とWifiの整備によりコミュニケーションしづらさはない。
- 有線LAN・無線LANの構築およびTV会議システムの構築等により、移転前よりもネットワーク環境が各段に充実した。
- 所内と同様のネットワーク環境を整備し、業務上必要となる情報へ移転先から容易にアクセスできる環境を整えた。
- テレビ会議システム、ネットワーク環境の整備、各種手続きの電子化を実施している。
- コロナ禍における外部とのやりとりのためのオンラインツールを迅速に導入した。
- 連絡体制のICT化等を行った。



働き方

オンライン環境の充実によって働き方に変化が生じている。

- オンライン環境での仕事が多く、働き方改革に取り組んでいる。
- 会議等はWeb対応で東京に行く機会はあまりない。
- テレワーク、フリーアドレス、ペーパーレスに積極的に取り組み、業務効率化を図っている。
- オンライン会議の推進や、行政端末付与等により、執務の上でのICT環境に差はない。
- 業務上必要な手続きについても電子化が進められている。
- 直接訪問以外に、TV会議システム等のICT・テクノロジーを活用した研究打合せを実施した。



情報発信

オンライン技術を活用した情報発信によって、広範囲に情報を発信することができている。

- オンライン研修の開催により、全国との交流やPRにつながっている。
- 新型コロナウイルスの影響によりネット会議システムを利用した講演会を実施した。
- コロナ禍においても工夫を凝らした「戦略的な国際会議」の毎年開催による「人・情報・価値の流れ」等を創出した。

